



2025 年 10 月 14 日

各 位

会 社 名 佐島電機株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 佐島 浩之
(コード：7420、東証プライム市場)
問合せ先 取締役 常務執行役員 土屋 俊司
(TEL. 03-3451-1040)

会 社 名 萩原電気ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 木村 守孝
(コード：7467、東証プライム・名証プレミアム市場)
問合せ先 常務執行役員 長谷川 政行
(TEL. 052-931-3553)

**佐島電機株式会社と萩原電気ホールディングス株式会社との
共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に関する経営統合契約書の締結
及び株式移転計画の作成に関するお知らせ**

佐島電機株式会社（以下「佐島電機」といいます。）と萩原電気ホールディングス株式会社（以下「萩原電気」といいます。佐島電機と萩原電気を総称して「両社」といいます。）は、2025 年 7 月 28 日付「佐島電機株式会社と萩原電気ホールディングス株式会社との共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に関する基本合意書の締結に関するお知らせ」（以下「2025 年 7 月 28 日付基本合意プレスリリース」といいます。）で公表いたしましたとおり、同日、基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結し、両社が対等の精神に基づき経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を行うことについて協議を進めてまいりましたが、2026 年 4 月 1 日（予定）をもって、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）の方法により両社の完全親会社となる MIRAINI ホールディングス株式会社（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること及び本経営統合の条件等について合意に達し、本日開催の各社取締役会における決議に基づき、経営統合契約書（以下「本経営統合契約書」といいます。）を締結するとともに、共同して株式移転計画（以下「本株式移転計画」といいます。）を作成いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 本経営統合の背景と目的

2025 年 7 月 28 日付基本合意プレスリリースの「1. 本経営統合の背景と目的」の「(1) 本経営統合の背景」及び「(2) 本経営統合の目的及びシナジー」をご参照ください。

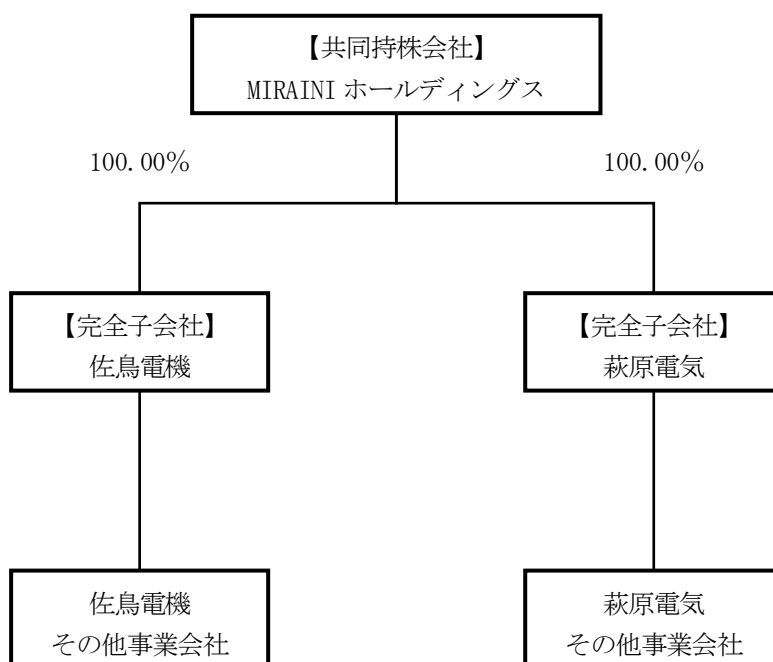
2. 共同持株会社の商号について

両社は、本経営統合に伴い、新たに設立する共同持株会社の商号を「MIRAINI（ミライニ）ホールディングス株式会社（英文表記：MIRAINI HOLDINGS CO., LTD.）」とすることを決定いたしました。「MIRAINI」には、両社が目指す「新しい価値づくりに貢献するグローバルソリューションパートナー」としての姿勢を象徴する、「未来志向」「イニシアティブ」「人」といった要素が込められております。

3. 本経営統合の要旨

(1) 本株式移転の方式

両社を株式移転完全子会社、新たに設立する共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。



(2) 本株式移転により新たに設立する共同持株会社の状況

(1) 名 称	MIRAINI ホールディングス株式会社 (英文表記) MIRAINI HOLDINGS CO., LTD.
(2) 本 社 (本 店) 所 在 地	名古屋・東京の二本社制といたします。 東京都港区芝一丁目 14 番 10 号 (本店登記) 愛知県名古屋市東区東桜二丁目 2 番 1 号
(3) 代 表 者 及 び 役員の就任予定	代表取締役社長：木村 守孝 代表取締役副社長：佐鳥 浩之 取締役：水越 成彦 取締役：副島 剛 取締役：小山 琢磨 取締役：土屋 俊司 社外取締役：田口 晶弘 社外取締役：岡本 伸一 社外取締役：林 恭子 取締役 (常勤監査等委員)：井上 典昭 社外取締役 (監査等委員)：坂田 誠二 社外取締役 (監査等委員)：榎本 幸子 社外取締役 (監査等委員)：雪丸 暁子
(4) 事 業 内 容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務
(5) 資 本 金	100 億円
(6) 決 算 期	3 月 31 日
(7) 純 資 産	現時点では確定していません。
(8) 総 資 産	現時点では確定していません。
(9) 機 関 設 計	監査等委員会設置会社

(10) 会 計 監 査 人	有限責任あずさ監査法人
(11) 株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

(注) 共同持株会社の経営体制に係るその他の事項については、引き続き、両社で協議の上、効力発生日までに決定いたします。

(3) 共同持株会社の上場に関する方針

共同持株会社は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）及び株式会社名古屋証券取引所（以下「名古屋証券取引所」といいます。）において、その普通株式を東京証券取引所プライム市場及び名古屋証券取引所プレミアム市場にテクニカル上場申請する予定です。また、両社は本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、本経営統合の効力発生日に先立ち、佐鳥電機の株式は東京証券取引所、萩原電気の株式は東京証券取引所及び名古屋証券取引所を上場廃止となる予定です。

(4) 本経営統合のスケジュール

本基本合意書承認取締役会決議（両社）	2025年7月28日
本基本合意書締結	2025年7月28日
臨時株主総会に関する基準日（両社）	2025年9月30日
本経営統合契約書及び本株式移転計画承認取締役会決議（両社）	2025年10月14日（本日）
本経営統合契約書締結及び本株式移転計画作成（両社）	2025年10月14日（本日）
臨時株主総会（両社）	2025年12月11日（予定）
東京証券取引所最終売買日（佐鳥電機）	2026年3月27日（予定）
東京証券取引所及び名古屋証券取引所最終売買日（萩原電気）	2026年3月27日（予定）
東京証券取引所上場廃止日（佐鳥電機）	2026年3月30日（予定）
東京証券取引所及び名古屋証券取引所上場廃止日（萩原電気）	2026年3月30日（予定）
本経営統合の効力発生日	2026年4月1日（予定）
共同持株会社株式上場日	2026年4月1日（予定）

上記は現時点での予定であり、本経営統合の手續の進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議の上、合意によりこれを変更する場合があります。また、今後、本経営統合に係る手續及び協議を進める中で、公正取引委員会等関係当局への届出、又はその他の理由により本経営統合の推進が遅延する事由又は推進が困難となる事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

(5) 本株式移転に係る割当ての内容

	佐鳥電機	萩原電気
株式移転比率	1.02	2

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

佐鳥電機の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1.02株を、萩原電気の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式2株を割当て交付いたします。なお、本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額

をお支払いいたします。

但し、上記株式移転比率は、その算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じ、又は重大な相違が判明した場合には、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社の単元株式数は100株といたします。

(注3) 共同持株会社が交付する新株式数（予定）

普通株式 35,481,762株

上記数値は、佐島電機の発行済株式総数14,946,826株（2025年8月31日現在）、萩原電気の発行済株式総数10,118,000株（2025年6月30日現在）を前提として算出しております。

(注4) 単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転により、1単元（100株）未満の共同持株会社の株式（以下「単元未満株式」といいます。）の割当てを受ける両社の株主の皆様につきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

また、共同持株会社の定款において、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる旨の規定を設ける予定であるため、会社法第194条第1項及び定款の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能です。

(6) 完全子会社となる会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

両社は、新株予約権又は新株予約権付社債を発行していません。

(7) 共同持株会社設立前の基準日に基づく両社の配当について

佐島電機は、2025年7月14日付「2025年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載のとおり、2026年5月期第2四半期末である2025年11月30日を基準日とする1株当たり44円の配当を行うことを予定しております。また、佐島電機は、上記に加え、2025年7月28日付「配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、本経営統合の効力発生は2026年4月1日を予定していることから、本経営統合にかかる本株式移転計画が2025年12月11日に開催予定の両社の臨時株主総会における特別決議により承認されることを条件として、2025年7月14日付「2025年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表した2026年5月期の期末配当予想を変更し、2026年5月期の期末配当を行わず、2026年5月期の期末配当に代えて2026年3月31日を基準日とする1株当たり46円の臨時配当を行うことを予定しております。

萩原電気は、2025年5月14日付「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載のとおり、2025年9月30日を基準日とする1株当たり90円の配当及び2026年3月31日を基準日とする1株当たり95円の配当を行うことを予定しております。

(8) 共同持株会社の配当について

共同持株会社の2027年3月期の配当金額につきましては、これまでの両社の配当方針、配当水準や今後の共同持株会社の業績等を総合的に勘案して決定する予定ですが、現時点では具体的な内容は未定であります。

(9) 完全子会社となる会社の自己株式に関する取扱い

佐島電機が2025年8月31日時点及び萩原電気が2025年6月30日時点でそれぞれ保有する自己株式（佐島電機：85,635株、萩原電気：153,122株）の取扱いについては、現時点では具体的な内容は未定であり、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(10) 本株式移転後の経営体制について

2025 年 7 月 28 日付基本合意プレスリリースに記載のとおり、萩原電気の代表取締役社長執行役員である木村守孝を共同持株会社設立時の代表取締役社長、佐鳥電機の代表取締役社長執行役員である佐鳥浩之を同じく共同持株会社の代表取締役副社長とすることを予定しております。それ以外の役員の員数・候補者については、上記 3. (2) 記載の表 (3) 記載のとおりとすることを予定しております。

(11) 本株式移転に向けた推進体制

本株式移転に向けた準備を円滑かつ迅速に推進し、早期にシナジーを実現するために、統合準備委員会を設置し、その傘下にテーマ別分科会を設置しており、引き続き、両社で協議の上、本株式移転に向けた協議・検討を行い、本株式移転実施のための必要事項を決定していきます。

4. 本株式移転に係る割当ての内容の根拠等

2025 年 7 月 28 日付基本合意プレスリリースの「3. 本株式移転に係る割当ての内容の根拠等」をご参照ください。

なお、両社は、上記株式移転比率の算定の基礎について、本基本合意書の締結後、上記株式移転比率に影響を及ぼすような重大な変更が生じていないことを確認し、本日付の本経営統合契約書及び本株式移転計画においても、上記株式移転比率に合意しております。

5. 両社の概要

(1) 名称	佐鳥電機株式会社	萩原電気ホールディングス株式会社
(2) 所在地	東京都港区芝一丁目 14 番 10 号	愛知県名古屋市中区東桜二丁目 2 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 佐鳥 浩之	代表取締役社長執行役員 木村 守孝
(4) 事業内容	電子部品・電子機器の販売及び、これらに付帯する事業	電子デバイス及び電子機器の販売並びに FA 機器の製造販売を行うグループ企業の経営戦略策定及び管理
(5) 資本金	2,611 百万円 (2025 年 8 月 31 日現在)	6,099 百万円 (2025 年 6 月 30 日現在)
(6) 設立年月日	1947 年 7 月	1948 年 3 月 (創業)
(7) 発行済株式数	14,946,826 株 (2025 年 8 月 31 日現在)	10,118,000 株 (2025 年 6 月 30 日現在)
(8) 決算期	5 月 31 日	3 月 31 日
(9) 従業員数	(連結) 762 名 (単体) 357 名 (2025 年 5 月 31 日現在)	(連結) 808 名 (単体) 115 名 (2025 年 3 月 31 日現在)
(10) 主要取引先	キヤノン(株) パナソニック(株) (株)リコー 鴻海精密工業股份有限公司 (Foxconn) LG エレクトロニクス(株)	(株)デンソー トヨタ自動車(株) (株)東海理化電機製作所 (株)ダイフク 村田機械(株)
(11) 主要取引銀行	(株)三井住友銀行 (株)三菱 UFJ 銀行	(株)三菱 UFJ 銀行 (株)三井住友銀行
(12) 大株主及び	日本マスタートラスト信託銀行	日本マスタートラスト信託銀行

持株比率	(株) (信託口) 9.33% (株) 日本カストディ銀行 (信託口) 5.02% (株)STR マネージメント 4.81% (株)三井住友銀行 3.95% (株)三菱 UFJ 銀行 3.93% (株)オフィス佐島 3.47% CKD(株) 3.00% 佐島 仁之 2.10% 藤井 玲子 1.80% 佐島電機社員持株会 1.48% (2025 年 5 月 31 日現在)	(株) (信託口) 14.23% (株) 日本カストディ銀行 (信託口) 7.36% (有)スタニイ 5.05% 萩原 智昭 3.43% (株)三菱 UFJ 銀行 2.33% 名古屋中小企業投資育成 (株) 2.31% 公益財団法人萩原学術振興財団 2.31% 三井住友信託銀行(株) 1.79% 萩原 祥子 1.63% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人: (株)みずほ銀行) 1.41% (2025 年 3 月 31 日現在)				
(13) 当会社社間の関係						
資本関係	特筆すべき資本関係はありません。					
人的関係	特筆すべき人的関係はありません。					
取引関係	特筆すべき取引関係はありません。					
関連当事者への 該当状況	両社にとって相手方当事者並びにその関係者及び関係会社は関連当事者に該当しません。					
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位: 百万円。特記しているものを除く。)						
決算期	佐島電機株式会社 (連結)			萩原電気ホールディングス株式会社 (連結)		
	2023 年 5 月期	2024 年 5 月期	2025 年 5 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
連結純資産	34,945	34,969	33,306	43,531	50,361	52,978
連結総資産	81,556	83,798	79,150	106,577	119,706	130,161
1 株当たり 連結純資産(円)	2,052.73	2,334.65	2,251.59	4,672.91	4,839.87	5,099.30
連結売上高	146,336	148,113	156,242	186,001	225,150	258,742
連結営業利益	3,791	4,755	3,993	6,725	7,711	7,112
連結経常利益	2,867	3,653	3,052	6,417	7,221	6,210
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,257	2,156	2,524	4,912	4,421	3,699
1 株当たり 連結当期純利益(円)	137.22	148.86	175.99	554.71	458.80	371.30
1 株 当 た り 配 当 金 (円)	70.00	80.00	86.00	155.00	185.00	185.00

6. 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における「取得」に該当し、パーチェス法が適用されることが見込まれております。パーチェス法の適用に伴い、共同持株会社の連結決算においてのれん（又は負ののれん）が発生する見込みですが、金額に関しては現時点では確定しておりません。

7. 今後の見通し

本経営統合が佐鳥電機の2026年5月期連結業績及び萩原電気の2026年3月期連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上

(参考) 両社の当期業績予想 (単位: 百万円)

佐鳥電機	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期業績予想 (2026年5月期)	160,000	4,300	3,500	2,600

萩原電気	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期業績予想 (2026年3月期)	270,000	6,900	5,900	3,600

(注) 2025年8月8日付「通期業績予想の修正及び中間期業績予想の公表に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、萩原電気は、2025年5月14日に公表いたしました2026年3月期(2025年4月1日～2026年3月31日)の連結業績予想につきまして、最新の業績動向等を踏まえ修正しております。

共同持株会社に関する経営統合契約書の締結 及び株式移転計画の作成について

2025年10月14日

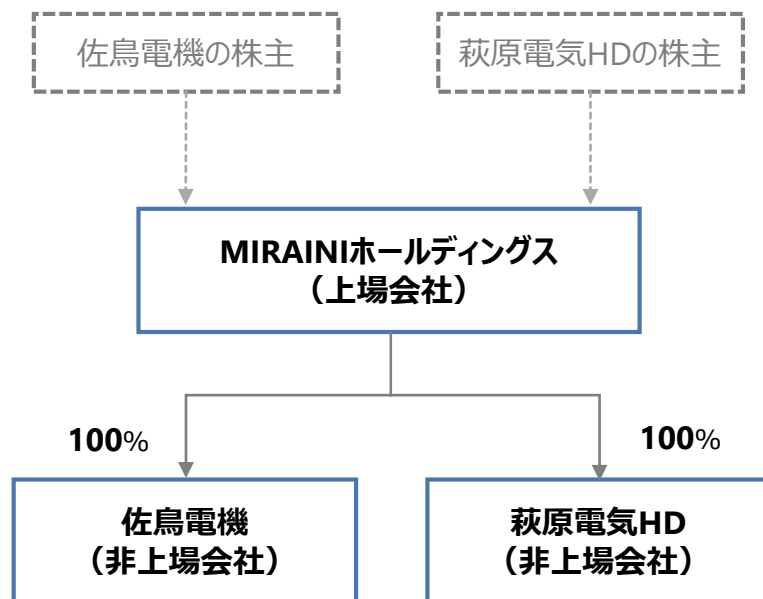


本経営統合の概要

経営統合の概要

統合方法	佐鳥電機株式会社（以下、佐鳥電機）及び萩原電気ホールディングス株式会社（以下、萩原電気HD）を株式移転完全子会社、新設する共同持株会社のMIRAINI（ミライニ）ホールディングス株式会社（以下、MIRAINIホールディングス）を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転による経営統合
株式移転比率	佐鳥電機：萩原電気HD = 1.02 : 2 - 佐鳥電機の普通株式1株に対して、MIRAINIホールディングスの普通株式1.02株を交付 - 萩原電気HDの普通株式1株に対して、MIRAINIホールディングスの普通株式2株を交付

経営統合後の資本関係(2026/4/1~)



経営統合に向けた今後のスケジュール

2025年10月14日（本日）	経営統合契約書締結 及び株式移転計画作成（両社）
2025年12月11日（予定）	臨時株主総会（両社）
2026年3月27日（予定）	東京証券取引所最終売買日 （佐鳥電機） 東京証券取引所及び名古屋証券取引所 最終売買日（萩原電気HD）
2026年3月30日（予定）	東京証券取引所上場廃止日 （佐鳥電機） 東京証券取引所及び名古屋証券取引所 上場廃止日（萩原電気HD）
2026年4月1日（予定）	経営統合の効力発生日 （MIRAINIホールディングスの新規上場日）

本経営統合の背景と目的

本経営統合は、両社の強みを結集し、持続的な成長と企業価値の更なる向上を実現することを目的としております

両社を取り巻く事業環境

外部環境の変化

- ・ 製造業をはじめとした、多くの産業におけるスマート化
- ・ 米中間の貿易摩擦や輸出規制、地政学的緊張

お客様

- ・ 次世代自動車、生成AI、DX、エッジコンピューティングへの対応等や技術活用ニーズの急速な高まり

エレクトロニクス商社の役割

- ・ 高度なシステムソリューション構築力
- ・ 高度なサプライチェーンの構築



インド・アジアを中心にグローバルネットワークを展開

豊富な製品ラインナップを保有

製造業（FA・IT）・社会インフラなど幅広い顧客層



モビリティ領域への深い理解・実績

“技術系商社”としての高い提案・サポート力

デバイスからデータ活用までの、幅広いソリューション

経営統合へ

両社の経営資源を集中し、強みを生かすことで事業規模を拡大し、
お客様及び仕入先双方に対し従来以上の付加価値を提供するため、対等の精神に基づき相互に協力することで経営統合を目指します

本経営統合のシナジー - 経営資源・ノウハウの融合

1 取扱商品・顧客基盤の拡大による事業規模の拡大

- 両社が有する国内外の幅広い製品ラインナップ及び多様な顧客基盤を活用し、相互の強みを活かしたクロスセルを推進

2 付加価値の高いソリューションの提供

- 両社の技術力・開発リソースを融合し、加えて開発パートナーとの連携を強化することで、より高度なシステムソリューションの構築力を高める
- これにより、お客様の多様化・高度化する課題解決に向けた提案力を一層強化

3 グローバル展開の加速

- 成長著しいインド市場などのアジア地域及びその他の海外市場において、両社のネットワークとノウハウを活かしたグローバル展開を加速

4 業務効率化による生産性向上

- ITや物流インフラ等の基幹機能をはじめ、国内外拠点・管理機能等の最適化を通じて、グループ全体の業務効率化と経営基盤の強化を推進
- これにより、より迅速かつ柔軟な経営判断と生産性の向上を実現

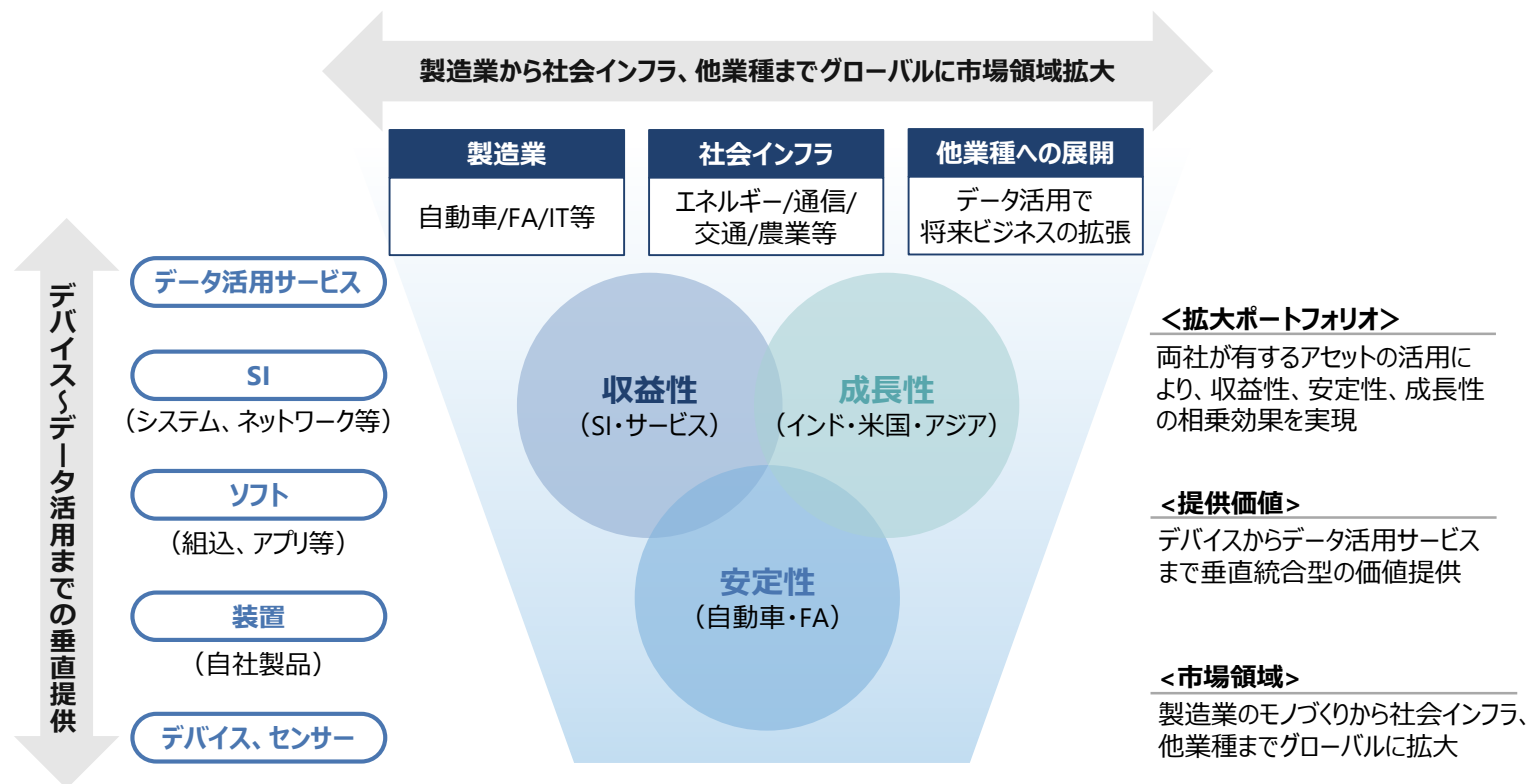
5 経営基盤の強化

- 両社の組織力・人材・ノウハウを有機的に融合させることで、従業員一人ひとりの能力を最大限に発揮できる環境を整え、活力ある組織づくりを目指す
- 両社の財務基盤の更なる強化により、インオーガニックな成長を含めた投資を加速
- 強固な経営基盤の構築により、変化の激しい市場環境においても、長い将来にわたり、揺るがない事業体へ

本経営統合による事業シナジー創出の基本フレーム

目指す姿：新たな価値づくりに挑戦するグローバルソリューションパートナー

デバイスからデータ活用までのソリューション拡充と市場領域の拡大により、価値提供の範囲を面的に広げ、事業ポートフォリオを「収益性」「成長性」「安定性」の観点から戦略的に構築・最適化することで、グループ全体の企業価値向上を目指してまいります



新設する共同持株会社の概要

名称	MIRAINIホールディングス株式会社 (英名：MIRAINI HOLDINGS CO., LTD.)
本社（本店）所在地	- 名古屋・東京の二本社制といたします ✓ 東京都港区芝一丁目14番10号（本店登記） ✓ 愛知県名古屋市東区東桜二丁目2番1号
代表者及び 役員の就任予定	- 代表取締役社長：木村 守孝 - 代表取締役副社長：佐鳥 浩之 - 取締役：水越 成彦 - 取締役：副島 剛 - 取締役：小山 琢磨 - 取締役：土屋 俊司 - 社外取締役：田口 晶弘 - 社外取締役：岡本 伸一 - 社外取締役：林 恭子 - 取締役（常勤監査等委員）：井上 典昭 - 社外取締役（監査等委員）：坂田 誠二 - 社外取締役（監査等委員）：榎本 幸子 - 社外取締役（監査等委員）：雪丸 暁子
事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務
資本金	100億円
決算期	3月31日
純資産	現時点では確定していません
総資産	現時点では確定していません
機関設計	監査等委員会設置会社
会計監査人	有限責任あずさ監査法人
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

両社概要

	佐鳥電機株式会社	萩原電気ホールディングス株式会社
所在地	東京都港区芝一丁目14番10号	愛知県名古屋市東区東桜二丁目2番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 佐鳥 浩之	代表取締役社長執行役員 木村 守孝
事業内容	電子部品・電子機器の販売及び、これらに付帯する事業	電子デバイスおよび電子機器の販売ならびにFA機器の製造販売を行うグループ企業の経営戦略策定および管理
資本金	2,611百万円（2025年8月31日現在）	6,099百万円（2025年6月30日現在）
設立年月日	1947年7月	1948年3月（創業）
発行済株式数	14,946,826株（2025年8月31日現在）	10,118,000株（2025年6月30日現在）
決算期	5月31日	3月31日
従業員数	（連結）762名 （単体）357名（2025年5月31日現在）	（連結）808名 （単体）115名（2025年3月31日現在）
主要取引先	キヤノン(株) パナソニック(株) (株)リコー 鴻海精密工業（Foxconn） LGエレクトロニクス	(株)デンソー トヨタ自動車(株) (株)東海理化電機製作所 (株)ダイフク 村田機械(株)
主要取引銀行	(株)三井住友銀行 (株)三菱UFJ銀行	(株)三菱UFJ銀行 (株)三井住友銀行
連結売上高	1,562億円（2025年5月31日現在）	2,587億円（2025年3月31日現在）